

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人長野県消防協会 (長野市大字南長野字幅下692-2 県庁東庁舎内)		代表者	会長 牛山智明	
設立根拠	整備法	設立年	昭和53年	県所管部局 (課)	危機管理部(消防課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) S22.11 長野県消防協会設立 S53.12 財団法人長野県消防協会設立 防災思想を普及啓発し、消防施設の整備改善と消防活動の強化充実を図り、もって社会の災厄を未然に防止し、郷土の安全と県民並びに消防団員の福祉増進に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 1防災思想の普及啓発 2消防施設の整備改善 3消防技術の指導、教育 4消防関係諸制度の研究、改善に関すること 5消防関係者の表彰 6消防団員の共済、その他福利厚生 7その他必要と認める事項 事業執行状況を示す主な指標 長野県消防ポンプ操法大会・県消防ラッパ吹奏大会 約3,000人参加 長野県女性消防団員意見発表会・県消防団音楽隊交流演奏会 約1,200人参加 機関紙「信州消防」年3回発行(10,000部発行) 県消防協会定例表彰64団体、個人2,857名 副団長講習会等各種研修実施				
基本財産(円)	357,500,000円	うち県の出 捐額(円)	50,000,000円	県出捐率 (%)	14.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 市町村 39,741,533円 11.1% 寄付金(一般基金) 236,255,292円 66.1%					

\* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役職員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	23	23	23	23	
職員数	常 勤	うち県職員	2	2	3	3	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			2	2	3	3	
非常勤職員計			23	23	23	23	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	55	役員平均年収(千円)		職員平均年齢	47	職員の平均年収(千円)	1,520

\* 次表は21年度の状況で、( )内は20年度

収益等 状況	21年度		20年度		費 受 入 状 況	21年度		20年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)
経常収益(A)	24,880	(26,023)	24,880	(26,023)	補助金	5,150	(5,150)	5,150	(5,150)
経常費用(B)	24,933	(26,065)	24,933	(26,065)	事業費	5,150	(5,150)	5,150	(5,150)
経常損益(A)-(B)	53	(42)	53	(42)	運営費	0	(0)	0	(0)
当期損益	53	(42)	53	(42)	交付金	0	(0)	0	(0)
公益事業比率	56.0	(53.4)	56.0	(53.4)	負担金	0	(0)	0	(0)
経常比率	99.7	(99.8)	99.7	(99.8)	委託料	0	(0)	0	(0)
人件費比率	22.3	(24.2)	22.3	(24.2)	貸付金	0	(0)	0	(0)
管理費比率	43.9	(46.6)	43.9	(46.6)	出捐金	0	(0)	0	(0)
事業支出伸び率	4.3	(19.6)	4.3	(19.6)	損失補償年度 未残高	0	(0)	0	(0)
補助金等比率	42.0	(40.3)	42.0	(40.3)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続		
改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
H16年6月 H16年度末まで	改革基本方針策定「県関与の見直し」 ・本部及び支部事務局の体制を検討・決定 ・県と協会及び市町村の役割分担の明確化、事業の実施主体の整理	H16年3月	本部事務局長への県職員派遣の廃止
H17年度から	・本部及び支部事務局移管 ・事業をあるべき実施主体で実施	H17年4月	協会への県補助金の廃止
H20年1月 H19年度から	改革基本方針改訂「必要な県関与の継続」 ・県の役割・責任を踏まえて協会への県の関与を継続 ・今後の協会運営の内容について、関係者と検討を進めていく	H20年3月	県協会と県危機管理部との打合せ 1 協会事務局への助成の検討 2 県による協会事務局運営への参加 (1)協会発行部「信州消防」の編集 (2)ホームページの協同管理

経営計画等の策定状況	なし
情報公開の取組状況	なし
理事会の開催状況、県消防操法大会・県消防ラッパ吹奏大会の結果などホームページにおいて公開している。	
公益法人改革への取組状況	平成23年度中の申請を目指し、会計システムを導入するなど、準備を進めている。

監査等結果	平成22年5月17日実施 監査員 森下敏彦 岡本 弘 片山昌男 大島俊二 監査結果 指摘事項特になし、適正に処理されているとのこと
-------	---

団体の課題等	〔団体記載欄〕 ・消防団充実・強化のため県と協力し、消防団員の加入促進を図る。 消防活動の高度化、専門化に対応する装備、訓練の充実や必要な資金の確保 ・被用者の消防活動に対する雇用者の理解と協力の確保、諸所の処遇改善、活動環境の整備	〔県記載欄〕 ・消防団充実・強化のため協会と協力し、消防団員の加入促進を図る 被用者の消防活動に対する雇用者の理解と協力の確保、諸所の処遇改善、活動環境の整備
--------	---	---

【財務の状況】(公益法人用)

団体名:(財)長野県消防協会

## 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	21,766	26,023	24,880
	うち基本財産運用益	8,230	6,784	6,181
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	7,954	8,751	8,223
	うち受取補助金等	5,581	10,486	10,476
	うち受取国庫補助金	5,581	5,336	5,326
	うち受取県補助金	0	5,150	5,150
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	22,102	26,065	24,933
	うち事業費	8,972	13,917	13,970
	うち公益事業費	8,972	13,917	13,970
	うち給料手当	0	0	0
	うち管理費	13,130	12,148	10,963
	うち役員報酬	1,345	940	1,695
うち給料手当	5,408	5,376	5,406	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	336	42	53	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	0	0	0	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	336	42	53	
一般正味財産期首残高 (H)	383,939	383,603	383,561	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	383,603	383,561	383,508	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金	0	0	0	
当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	336	42	53	
正味財産期首残高 (N)	383,939	383,603	383,561	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	383,603	383,561	383,508	

## 貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	流動資産	23,463	23,441	23,387
	うち現金預金	9,010	8,960	8,879
	固定資産	360,946	360,285	360,285
	基本財産	357,500	357,500	357,500
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定財産	2,035	0	0
	うち退職給与引当資産	660	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	1,411	2,785	2,785
資産合計	384,409	383,726	383,672	
負債	流動負債	145	164	164
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	39	88	81
	固定負債	660	0	0
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	660	0	0	
負債合計	805	164	164	
正味財産	指定正味財産	0	0	0
	うち基本財産への充当額	0	0	0
	うち特定資産への充当額	0	0	0
	一般正味財産	383,603	383,561	383,508
	うち基本財産への充当額	357,500	357,500	357,500
うち特定資産への充当額	1,375	1,375	1,375	
正味財産合計	383,603	383,561	383,508	
負債及び正味財産合計	384,408	383,725	383,672	